

県内の雇用情勢

(平成21年7月内容)

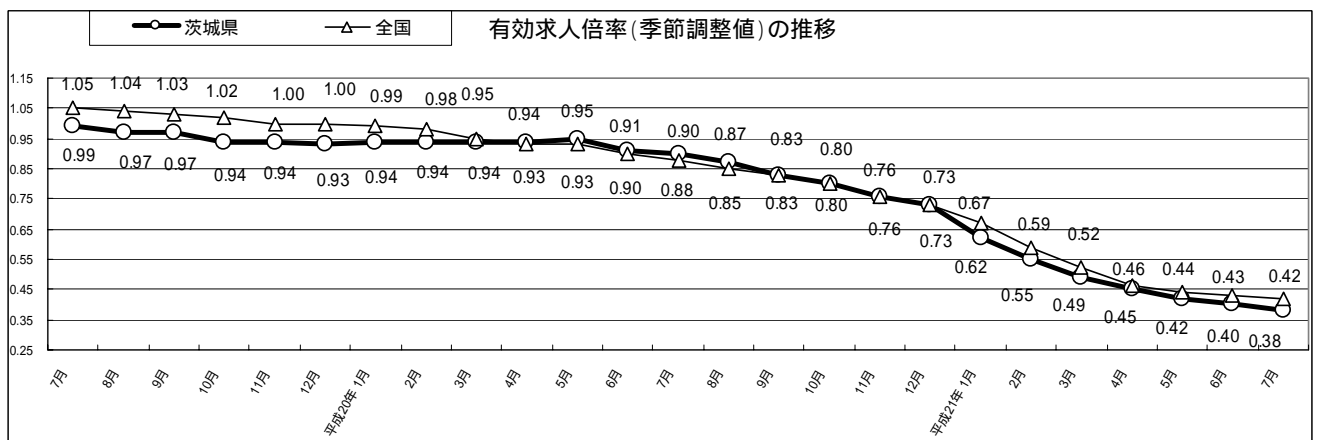
1 概況

7月の雇用失業情勢をみると有効求人倍率(季節調整値)は0.38倍となり、前月(0.40倍)を0.02ポイント下回り、前年同月比(0.90倍)では、0.52ポイント下回った。原数値では、0.36倍となり前年同月(0.84倍)を0.48ポイント下回った。

新規求人数は、前年同月比で29.6%減と24か月連続の減少となっている。ほとんどの産業において前年同月比が減少となっており、特に製造業が同55.2%減、情報通信業が同55.7%減と大幅な減少が続いている。

一方、新規求職者数は前年同月比29.7%増となった。小規模事業所の廃業や倒産、事業縮小等による離職者も増加していることから、事業主都合離職者も依然として大幅な増加となっている。また、有効求職者数でも同52.3%の増と11か月連続の大幅な増加となった。

県内の雇用情勢は、求職者数の急激な増加により求職者が滞留しているなか求人数の減少が続いていることから、有効求人倍率は、前月比で14か月連続低下している。さらに、7月の雇用保険受給資格決定件数(新規の申請者数)は、9か月連続で大幅に増加し、雇用保険受給者実人員も8ヶ月連続で大幅に増加している。これらにより、「雇用情勢は、依然と厳しい中に在る」と判断している。



(注)平成20年12月以前の季節値は、新季節指数により改訂されている。

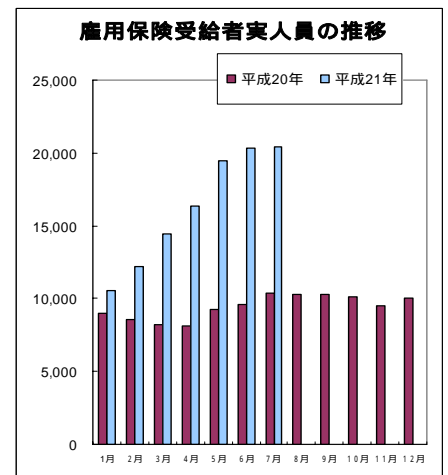
2 新規求人の動き

新規求人数は9,242人となり、前年同月と比較すると29.6%の減少となった。

産業別にみると情報通信業(前年同月比55.7%減)、製造業(同55.2%減)、学術研究、専門・技術サービス業(同48.3%減)、サービス業(同33.2%減)、宿泊・飲食サービス業(同30.8%減)、卸売・小売業(同27.7%減)、運輸・郵便業(同26.6%減)、生活関連サービス・娯楽業(同23.6%減)、建設業(同16.3%減)、医療・福祉(同9.8%減)で減少となった。その他の業種(同6.7%増)は増加となった。

規模別では新規求人数の約半数(56.8%)を占める29人以下(同21.9%減)、30~99人(同37.2%減)、100~299人(同30.9%減)、300~499人(同23.6%減)、500人以上(同74.0%減)とすべての規模で減少した。

雇用形態別にみると、一般常用求人は前年同月比37.1%減少し、パートタイム求人も同16.2%の減少となった。



3 新規求職の動き

新規求職者数は13,180人と、前年同月と比較すると29.7%の増加となった。

雇用形態別の割合をみると、一般は74.9%(前年同月74.5%)と0.4ポイント上回った。数では前年同月と比較すると30.3%増加した。一方、パートタイムは、割合で25.1%(前年同月25.5%)と0.4ポイント下回ったが、パートタイム求職者数では同27.7%の増加となった。

パートタイムを含む常用でみると、新規求職者数のうち34歳以下の若年求職者の占める割合は41.2%となり、前年同月(44.2%)を3.0ポイント下回ったが、若年求職者数の前年同月との比較では21.1%の増加となった。

同じくパートタイムを含む新規求職者数のうち60歳以上の高齢求職者の占める割合は10.9%となり、前年同月(10.2%)を0.7ポイントと上回った。また、高齢求職者数の前年同月との比較では38.9%の増加となった。

4 失業の動き

失業の動きを雇用保険業務でみると受給資格決定件数は4,006件となり、前年同月と比較し48.2%の増加となった。また、新規求職者数に占める割合は30.4%となり、前年同月(26.6%)を3.8ポイント上回った。

雇用保険受給者実人員は20,398人と、前年同月に比較し95.8%の増加となっている。

雇用保険被保険者資格喪失者のうち事業主都合離職者は1,852人で前年同月比102.4%の増加となり、資格喪失者の割合でも18.7%(前年同月9.8%)と、離職者数、割合ともに大幅な増加となった。

最近の雇用動向指標 平成21年7月内容

平成21年8月28日発表
茨城労働局職業安定部職業安定課

1職業紹介状況(日雇、学卒を除き、パートタイムを含む)

項目 年月	新 規						月 間 有 効 (月 平 均)						5 就 職 件 数			求 人 倍 率 (原 数 値)			
	1 求 人 数			2 求 職 申 込 件 数			3 求 人 数			4 求 職 者 数			6 新 規			7 有 効			
	本 年	前 年		本 年	前 年		本 年	前 年		本 年	前 年								
21.5	8,052	12,240	34.2	13,219	10,738	23.1	22,614	34,340	34.1	59,931	40,466	48.1	2,906	3,149	7.7	0.61	1.14	0.38	0.85
21.6	9,210	11,533	20.1	13,979	10,382	34.6	22,139	33,163	33.2	60,929	40,201	51.6	3,314	3,179	4.2	0.66	1.11	0.36	0.82
21.7	9,242	13,121	29.6	13,180	10,165	29.7	21,764	33,521	35.1	60,609	39,783	52.3	3,363	3,263	3.1	0.70	1.29	0.36	0.84
計	26,504	36,894	28.2	40,378	31,285	29.1	22,172	33,675	34.2	60,490	40,150	50.7	9,583	9,591	0.1	0.66	1.18	0.37	0.84

1～a求人・求職(雇用形態・年齢別)

(注)若年求職者及び高年齢求職者はパートを含む常用

項目 年月	新 規 求 人 数				新 規 求 職 申 込 件 数				13 34 歳 以 下 の 求 職 者				14 60 歳 以 上 の 求 職 者									
	8 一 般 常 用		9 臨 時 ・ 季 節		10 パートタイム		11 パートタイム以外		12 パートタイム		新 規 求 職 者		月 間 有 効 求 職 者		就 職 件 数		新 規 求 職 者		月 間 有 効 求 職 者		就 職 件 数	
21.5	4,600	40.0	129	54.4	3,323	22.4	9,589	26.9	3,630	14.1	5,381	15.3	23,396	38.8	1,289	9.4	1,587	30.0	7,428	47.5	187	15.4
21.6	5,260	27.7	281	26.6	3,669	9.1	10,142	36.5	3,837	30.1	5,765	29.8	23,362	42.0	1,406	2.2	1,535	42.1	7,544	52.9	212	5.0
21.7	5,274	37.1	190	15.6	3,778	16.2	9,869	30.3	3,311	27.7	5,434	21.1	22,946	41.5	1,360	9.3	1,438	38.9	7,263	51.9	195	0.5
計	15,134	35.2	600	17.8	10,770	16.0	29,600	31.2	10,778	23.5	16,580	21.9	23,235	40.7	4,055	5.7	4,560	36.7	7,412	50.7	594	4.0

1～b新規求人(産業・規模別) 平成19年11月改訂の「日本標準産業分類」による

産業・規模	21年		20年	21年5月～21年7月(累計)			
	7月	7月		全	うちパートタイム		
建設業	788	941	16.3	2,123	19.9	200	28.2
製造業	1,174	2,622	55.2	3,175	54.1	1,363	34.3
情報通信業	208	470	55.7	767	45.3	43	36.8
運輸・郵便業	587	800	26.6	1,532	33.2	440	2.0
卸売・小売業	1,296	1,793	27.7	3,585	32.1	2,011	28.4
学術・専門サービス	255	493	48.3	1,135	9.2	350	70.7
宿泊・飲食サービス	492	711	30.8	1,461	27.6	1,077	24.2
生活関連・娯楽	462	605	23.6	1,490	12.0	878	7.6
医療・福祉	2,174	2,410	9.8	6,172	10.2	2,371	9.7
サービス業	1,044	1,562	33.2	2,729	35.4	1,090	9.3
その他	762	714	6.7	2,335	1.8	947	11.4
計	9,242	13,121	29.6	26,504	28.2	10,770	16.0
29人以下	5,253	6,729	21.9	14,658	23.7	6,199	7.1
30～99人	2,397	3,816	37.2	7,408	28.9	2,857	20.8
100～299人	1,154	1,671	30.9	3,254	36.7	1,323	27.6
300～499人	307	402	23.6	728	16.1	264	38.3
500人以上	131	503	74.0	456	64.0	127	56.4

9,242 13,121 26,504 10,770

1～c全国の状況

項目 年月	完全失業者		求人倍率(季調値)			
	実数	季調	全 国		茨 城	
	(万人)	(率%)	新 規	有 効	新 規	有 効
21.5	347	5.2	0.75	0.44	0.67	0.42
21.6	348	5.4	0.76	0.43	0.71	0.40
21.7	359	5.7	0.77	0.42	0.64	0.38

2新規学卒者の求人・求職・就職状況(平成22年3月卒)

平成21年7月末日現在

項目 学校	求 人 数		就 職 希 望 者 数		求 人 倍 率		就 職 決 定 (内 定) 率	
	実 数		実 数		本 年 前 年	本 年 前 年	本 年 前 年	本 年 前 年
中 学	0	0.0	60	15.4	0.00	0.02	0.0	0.0
高 校	3,123	55.3	5,115	5.7	0.61	1.29	0.0	0.0

学卒取扱期間*中学・高校:21年7月～翌年6月

3雇用保険関係業務

受給者実人員(基本手当)平成20年度月平均 10,422人

項目 年月	15 受 給 資 格 決 定 件 数		16 受 給 者 実 人 員 (基 本 手 当)		被 保 険 者			19 喪 失 者 の うち		
			(月 平 均)		17 資 格 取 得		18 資 格 喪 失		事 業 主 都 合 離 職 者	
21.5	5,820	79.4	19,504	109.7	14,132	3.3	9,056	0.2	1,511	153.5
21.6	4,088	55.6	20,349	111.0	10,340	4.3	8,658	4.4	1,677	92.8
21.7	4,006	48.2	20,398	95.8	8,579	8.5	9,887	5.7	1,852	102.4
計	13,914	62.3	20,084	105.2	33,051	2.5	27,601	3.3	5,040	111.7

(注) * 欄は前年同月比(単位:%)は減少を示す。

(注) 13欄の対象は、34歳以下の求職者(パートを含む常用)

(注) 14欄の対象は、20年4月より60歳以上の求職者(パートを含む常用)

県内雇用主要指標の推移

茨城労働局職業安定部職業安定課

項目 年月	求人		求職		就職		受給資格 決定件数 (全数)	受給者 実人員 (基本分)	有効求人 倍率 (季調値)	基本 受給率		
	新規	有効	新規	有効		うち保				全国	茨城	
16年度	14,234	37,365	12,078	46,020	3,618	624	3,181	12,576	0.82	1.9	2.0	
17年度	14,288	38,422	11,750	43,937	3,575	683	3,192	11,686	0.88	1.8	1.8	
18年度	14,616	39,530	11,024	41,435	3,422	731	2,905	10,350	0.96	1.6	1.6	
19年度	13,633	37,453	10,299	38,772	3,234	687	2,739	9,490	0.97	1.5	1.4	
20年度	11,755	32,089	11,656	42,093	3,115	658	3,305	10,422	0.78	1.6	1.5	
平成20年	4月	13,054	35,832	13,262	40,853	3,306	564	4,223	8,137	0.94	1.3	1.2
	5月	12,240	34,340	10,738	40,466	3,149	642	3,244	9,299	0.95	1.4	1.3
	6月	11,533	33,163	10,382	40,201	3,179	669	2,627	9,645	0.91	1.5	1.4
	7月	13,121	33,521	10,165	39,783	3,263	683	2,703	10,418	0.90	1.6	1.5
	8月	11,761	32,629	8,908	38,468	2,725	575	2,383	10,328	0.87	1.6	1.5
	9月	13,181	34,530	11,242	39,659	3,411	769	2,834	10,307	0.83	1.6	1.5
	10月	12,404	34,001	11,321	40,623	3,526	762	3,197	10,124	0.80	1.5	1.5
	11月	11,262	32,380	9,167	39,621	2,840	565	2,342	9,533	0.76	1.4	1.4
	12月	10,294	30,329	9,631	38,721	2,582	539	2,594	10,036	0.73	1.5	1.4
平成21年	1月	11,168	28,622	14,861	43,320	2,707	593	4,281	10,581	0.62	1.6	1.5
	2月	10,805	28,354	14,680	48,792	3,011	683	4,687	12,235	0.55	1.8	1.8
	3月	10,240	27,368	15,514	54,610	3,684	853	4,543	14,423	0.49	2.1	2.1
合計		141,063	385,069	139,871	505,117	37,383	7,897	39,658	125,066	0.78	1.6	1.5
平成21年	4月	9,848	25,207	18,433	59,937	3,368	734	7,191	16,346	0.45	2.3	2.4
	5月	8,052	22,614	13,219	59,931	2,906	776	5,820	19,504	0.42	2.4	2.8
	6月	9,210	22,139	13,979	60,929	3,314	910	4,088	20,349	0.40	2.6	2.9
	7月	9,242	21,764	13,180	60,609	3,363	956	4,006	20,398	0.38	2.6	2.9
	8月											
	9月											
	10月											
	11月											
	12月											
平成22年	1月											
	2月											
	3月											
合計		36,352	91,724	58,811	241,406	12,951	3,376	21,105	76,597	0.41	2.5	2.8

16年度	6.1	10.1	10.5	13.4	3.4	6.0	12.1	27.6	0.18	(季調値)
17年度	0.4	2.8	2.7	4.5	1.2	9.4	0.3	7.1	0.08	前月差
18年度	2.3	2.9	6.2	5.7	4.3	7.0	9.0	11.4	0.06	
19年度	6.7	5.3	6.6	6.4	5.5	6.0	5.7	8.3	0.01	
20年度	13.8	14.3	13.2	8.6	3.7	4.2	20.7	9.8	0.19	
平成20年	4月	9.7	10.5	3.1	2.7	6.0	16.3	7.5	4.7	0.00
	5月	6.8	9.4	3.4	2.7	7.1	7.1	6.1	7.7	0.01
	6月	12.2	10.5	1.6	0.9	2.8	7.1	1.9	2.2	0.04
	7月	10.8	9.2	2.5	0.6	2.2	10.4	1.2	0.6	0.01
	8月	11.8	11.6	6.9	1.7	11.2	14.2	8.0	3.1	0.03
	9月	10.2	10.8	15.7	3.8	5.1	4.1	14.3	5.0	0.04
	10月	13.6	12.6	0.3	2.8	1.6	8.3	3.9	1.3	0.03
	11月	15.9	15.8	3.0	4.9	11.9	19.9	2.8	0.5	0.04
	12月	4.1	11.2	40.5	12.5	0.4	10.5	46.7	9.4	0.03
平成21年	1月	23.7	19.4	35.5	22.9	4.8	12.1	77.6	17.9	0.11
	2月	24.8	23.8	30.8	30.4	7.3	4.8	96.1	43.3	0.07
	3月	19.1	27.3	42.2	38.9	2.2	26.9	93.2	75.9	0.06
平成21年	4月	24.6	29.7	39.0	46.7	1.9	30.1	70.3	100.9	0.04
	5月	34.2	34.1	23.1	48.1	7.7	20.9	79.4	109.7	0.03
	6月	20.1	33.2	34.6	51.6	4.2	36.0	55.6	111.0	0.02
	7月	29.6	35.1	29.7	52.3	3.1	40.0	48.2	95.8	0.02
	8月									
	9月									
	10月									
	11月									
	12月									
平成22年	1月									
	2月									
	3月									

(注)日雇、学卒を除き、パートタイムを含む。印は減少を示し、「年度」については「月平均」の数値である。
また、平成20年12月以前の季調値は、新季節指数により改訂されている。

産業別一般新規求人状況 (新規学卒者を除く)

茨城労働局職業安定課
平成21年7月

産 業	新規求人数 (人)			対前年同月比 (%)		
	全 数	パートを除く	パートタイム	全 数	パートを除く	パートタイム
合 計	9,242	5,464	3,778	29.6	36.6	16.2
A、B、農、林、漁業(01～04)	54	27	27	20.6	27.0	12.9
C 鉱業(05)	3	2	1	40.0	60.0	-
D 建設業(06～08)	788	703	85	16.3	20.5	49.1
(06 総合工事業)	491	411	80	4.5	14.9	158.1
E 製造業(09～32)	1,174	696	478	55.2	62.0	39.6
09 食料品製造業	386	150	236	39.1	28.6	44.3
10 飲料・たばこ・飼料製造業	19	14	5	13.6	26.3	66.7
11 繊維工業	34	19	15	51.4	57.8	40.0
12 木材・木製品製造業	16	10	6	23.8	41.2	50.0
13 家具・装備品製造業	13	12	1	0.0	7.7	
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	56	40	16	11.1	0.0	30.4
15 印刷・同関連業	19	19	0	55.8	26.9	100.0
16 化学工業	54	48	6	34.1	30.4	53.8
17 石油製品・石炭製品製造業	15	3	12			
18 プラスチック製品製造業	88	61	27	51.1	34.4	69.0
19 ゴム製品製造業	33	15	18	43.5	11.8	200.0
21 窯業・土石製品製造業	25	19	6	61.5	63.5	53.8
22 鉄鋼業	12	12	0	77.4	76.5	100.0
23 非鉄金属製造業	5	3	2	83.3	86.4	75.0
24 金属製品製造業	104	69	35	72.3	79.5	7.9
25 はん用機械器具製造業	33	29	4	68.9	70.7	42.9
26 生産用機械器具製造業	18	15	3	89.6	91.0	50.0
27 業務用機械器具製造業	28	27	1	86.3	85.5	94.7
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	17	6	11	83.8	93.5	8.3
29 電気機械器具製造業	100	74	26	23.7	32.7	23.8
(293,294,301 民生用電気機器等)	41	20	21	52.3	67.7	12.5
(296,297,302,303,28 電子機器等)	52	33	19	61.8	69.4	32.1
30 情報通信機械器具製造業	33	7	26	38.9	69.6	16.1
31 輸送用機械器具製造業	43	29	14	69.3	75.8	30.0
(311 自動車・同附属製品製造業)	38	24	14	70.8	78.2	30.0
20,32 その他の製造業	23	15	8	32.4	31.8	33.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33～36)	9	9	0	28.6	80.0	100.0
G 情報通信業(37～41)	208	194	14	55.7	56.2	48.1
39 情報サービス業	172	165	7	58.7	57.9	70.8
H 運輸業、郵便業(42～49)	587	380	207	26.6	43.7	65.6
I 卸売業、小売業(50～61)	1,296	589	707	27.7	29.2	26.4
50～55 卸売業	319	169	150	18.4	35.0	14.5
56～61 小売業	977	420	557	30.3	26.6	32.9
J 金融業・保険業(62～67)	129	116	13	5.7	12.6	31.6
K 不動産業・物品賃借業(68～70)	148	110	38	13.5	14.7	9.5
L 学術研究、専門・技術サービス業(71～74)	255	172	83	48.3	60.4	40.7
M 宿泊業、飲食サービス業(75～77)	492	138	354	30.8	38.1	27.5
75 宿泊業	69	18	51	7.8	40.0	50.0
76 飲食店	420	119	301	35.1	38.3	33.7
N 生活関連サービス業・娯楽業(78～80)	462	239	223	23.6	2.0	38.2
O 教育、学習支援業(81,82)	155	56	99	84.5	133.3	65.0
P 医療、福祉(83～85)	2,174	1,266	908	9.8	10.4	8.9
83 医療業	1,038	720	318	15.5	11.9	22.6
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,131	545	586	3.5	7.2	0.2
Q 複合サービス業(86,87)	30	4	26	63.0	82.6	55.2
R サービス業(他に分類されないもの)(88～96)	1,044	657	387	33.2	46.2	13.5
S, T 公務(他に分類されないものを除く)・その他(97,98,99)	234	106	128	33.0	20.5	45.5

(注)平成19年11月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの